

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第96期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 笨 咩憲禱困è螻

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

--	--	--	--	--	--

(2) 提出会社の経営指標等

2 【沿革】

3【事業の内容】

4 【関係会社の状況】

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

--	--

(7) 品質リスク

当社グループでは、製品の品質には万全を期しておりますが、万一重大な瑕疵のある製品が市場に流出した場合、交換、回収、損害賠償、訴訟等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保による影響

当社グループは、事業の維持・成長に必要な人材確保・育成に努めておりますが、今後、少子化、人材の流動化の進展等により、人材確保・育成が想定どおり進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響

E01240)

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(注)3 「 」は構成員以外の出席者であります。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役宮島哲也氏及び長野寛之氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第26条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社と各監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

() 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

() 取締役の選任及び解任の決議要件

E01240)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

--	--	--

d. 監査法人の選定方針と理由

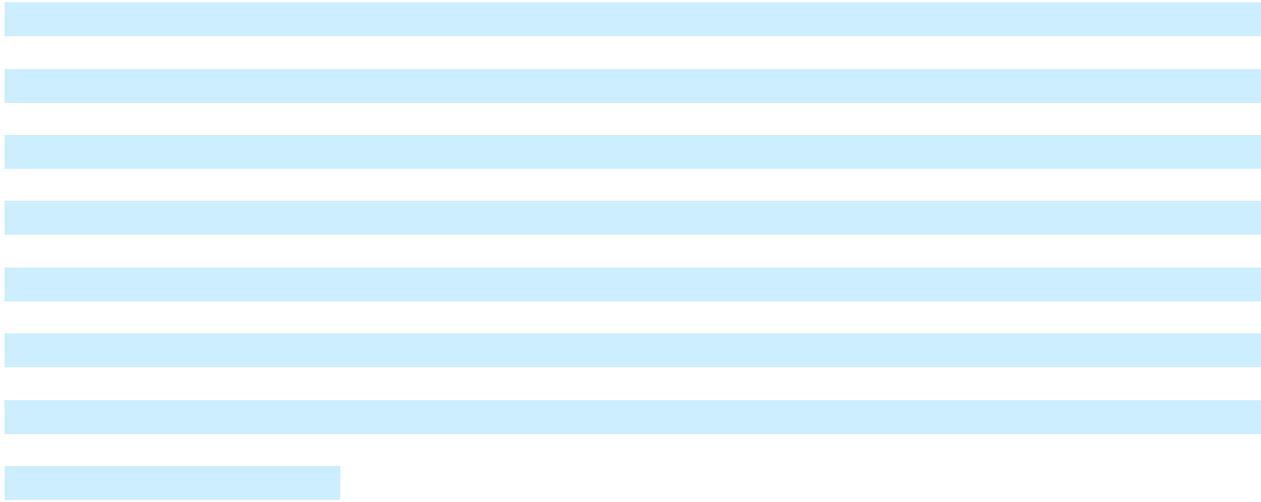
監査役会は、前期までの監査実績を踏まえて、監査法人から監査の実施体制、監査実施計画、監査法人の品質

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号) E01240)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. There are 9 bars in total, with the last one being significantly shorter than the others, indicating a total or summary row.

【注記事項】

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

E01240)

6 減損損失

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
特殊鋼生産設備等	富山県射水市他	機械装置及び土地等	8,464百万円

当社は、内部管理上採用している事業区分を基礎として事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産、売却等処分の意思決定がされた資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の物件単位でグルーピング

E01240)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。資金の運用・調達について

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 営業外支払手形 並びに (4) 短期借入金
E01240)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

|

E01240)

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

--	--	--

E01240)

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

E01240)

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法

(損益計算書関係)

5 減損損失
当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
E01240)

(重要な後発事象)

2021年5月24日開催の取締役会において、2021年6月25日開催の第96回定時株主総会に、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

E01240)

第6【提出会社の株式事務の概要】

--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立
E01240)

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについ

独立監査人の監査報告書

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評